

国際機関等名	国際熱帯木材機関 (略称) ITTO					
種 別	国連本体		国連専門機関		○その他	
所轄官庁担当局課名	農林水産省大臣官房国際部国際経済課					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
	金 額				拠出率(%) (注)	ODA率(%)
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2	レ ー ト		
平成14年度	121,835	999		1\$ = 122円	(2002年) 67	100
平成13年度	126,000	1,178		1\$ = 107円	(2001年) 74	100
平成12年度	108,239	1,031		1\$ = 105円	(2000年) 77	100
⑦拠出上位5ヶ国						
	国 名		率(%)		左の率及び順位は 2002年のもの	
1位	日本		67			
2位	スイス		20			
3位	米国		11			
4位	フランス		1			
当該機関に対する我が国としての評価(当該機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
我が国は世界でも有数の熱帯木材輸入国である。熱帯木材協定(ITTA)は国際商品協定の一つとして1983年に合意され(1994年に新協定へ改定)、現在までにITTOは熱帯林の持続可能な経営のガイドライン等の策定及び基準・指標の作成、約558件のプロジェクト等を実行し、世界の持続可能な森林経営の取組の流れを作ってきた。 特に、熱帯木材生産国の持続可能な森林経営の実行能力向上、生産国への持続可能な生産量への削減の勧告、未利用樹種等の資源有効活用等の取組は、我が国の林産業の資源確保及び木材貿易と環境保全の両立に役立っており、今後ともITTOを通じこの課題に取り組んでいく必要がある。 また、近年国際会議等で話題になっている違法伐採について、我が国は「違法に伐採された木材は使用すべきでない」ことを基本としつつ、今後のWTO交渉における違法伐採の抑制等や持続可能な森林経営の推進に資する貿易ルールの確立に向け、ITTOへの支援を通じ我が国の立場を主張し国際的な理解を広げていく必要がある。 これまでも、農林水産省として理事会への参加や発言、政策活動に関する専門家会合での支援を通じ、我が国の政策との調和を図るよう主張を行うとともに、拠出金の効果的な活用に努めてきた。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価 ITTOプロジェクトの実施は各加盟国が行っているため、横浜にある事務局はスリムな機関体制で運営されています。これまでに合理化、機能強化が進められ、理事会文書の削減、理事会会期の8日から6日への短縮、プロジェクト作成要領の改定等が行われてきた。また、更なる合理化、機能強化をめざしワーキンググループを設置し検討が行われている。 ITTOは他の国際機関、産業界、NGO等の理事会への参加を積極的に奨励しており、開かれた機関として活動を行ってきている。 以上のようなことから、ITTOは合理化、機能強化に積極的に取り組んで来ており、高く評価している。						
邦人職員数 うち幹部以上	16 人 うち 1 人	当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にし める率	36 人 44.4 %			
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称(ランク)		職 員 氏 名		備 考		
総務担当次長(D1)		石川 竹一				
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
重要ポスト(事務局長1、次長4)のうち、既に邦人を1名を送り込んでおり、将来においてもかかる状態を継続させたい。 また、専門職の求人がある場合においては、適任者の送り込みについて検討を行っていきたい。						

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2000年～2002年)。

(参考) ITTOには、この他に外務省より拠出あり。